

2022.12.22

ウエーブ

時評



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、
アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総
研国際戦略研究所特別顧問。（公財）日本国際交流
センターシニア・フェロー。

外交と世論、政治

果、北朝鮮側の激しい対米批判を生み、合意はどん挫した。その後北朝鮮は最初の核実験に踏み切る。

平壤宣言で描いた道のりが実現しなかつたのは日本国内の激しい反北朝鮮感情があつたことは事実であろうが、それが全てではない。

外交を進めていくにあたって最大の課題であり続けるのは国内世論であり、政治との関係だ。外交には相手があり、突っ張るだけでは問題解決をすることはなく、双方にとつて「ウイン・ウイン」とみえる結果を作らざるを得まい。

960年の日米安保条約改定、65年日の韓基本条約、そして72年の日中国交正常化。いずれも時の首相が国内の強い反対を押し切って実現した外交であり、これらが長期的国益にかなうことはその後の歴史が証明する。

外交を進めていくにあたって最大の課題であり続けるのは国内世論であり、政治との関係だ。外交には相手があり、突っ張るだけでは問題解決をすることはなく、双方にとつて「ウイン・ウイン」とみえる結果を作らざるを得まい。

960年の日米安保条約改定、65年日の韓基本条約、そして72年の日中国交正常化。いずれも時の首相が国内の強い反対を押し切って実現した外交であり、これらが長期的国益にかなうことはその後の歴史が証明する。

今年は小泉訪朝・平壤宣言20周年である。直接の交渉当事者であつた私は数多くのテレビ・新聞からインタビューを受けた。その際、多くの記者の質問は「小泉訪朝によつて5人の拉致被害者を帰還させることに成功したが、平壤宣言は実現されなかつた。それは一部

日本主導で朝鮮半島の平和創出に突破口を開きたい。「拉致問題も日朝国交正常化を含む将来の展望を示さなければ解決しない。国交正常化を語るために米国を巻き込んで核・ミサイル問題解決について道筋をつける必要がある。拉致・核・ミサイルの包括的解決こそが正しい道だ」

9月に、北朝鮮問題の包括的解決に向けた者の合意がなつたが、悔しい。しかし客観的に見れば北朝鮮問題は日本独自では打開できない局面にきていた。今後、再び国际環境が変化し6者協議に戻るような展望が開かれれば、平壤宣言も生き返るのかも知れない。

小泉訪朝後は容易な道のりではなかつた。国内では拉致被害者の有力政治家を含む国内の厳しい対北朝鮮批判によるものと思うが、